



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4490 号 2018.7.16 発行

「かわいそう」のその次に

西日本新聞 2018年07月15日

東京都目黒区で5歳の船戸結愛（ゆあ）ちゃんが虐待を受けて死亡した事件は、社会に大きな衝撃を与えた。

結愛ちゃんが両親に向けて「もうおねがい ゆるして ゆるして」と書いた手紙を読み返すだけで、胸のつぶれる思いがする。

この事件が起きてから、私にはずっと気になっていることがある。私たちがこの事件をどう受け止めるか、というようなことだ。

ほとんどの人は「かわいそう」と悲しみ、同情する。「親を厳罰に処すべきだ」と怒る人もいるだろう。児童相談所の不手際に着目し、批判の声を上げる人もいるかもしれない。

悲しみ、怒り、批判。それぞれに、もつともだ。ただ、そうした「思い」だけでいいのだろうか。私たち普通の市民が、虐待の悲劇を繰り返させないために、明日から何かできる「行動」はないのか。そう考え、児童虐待防止協会の津崎哲郎理事長に聞いた。

私の漠然とした質問に、津崎理事長は分かりやすく具体的に答えてくれた。

「第一に、他人の子供に関心を持ってください」

「他人の家庭や子供に口を出さないという風潮がありますが、そうなるとうちのようなケースが見逃され、救済の機会を減らしてしまう。『社会が子供を育てる』の原点に立ち返りたい」

「次に第二。関心を持って見ていて、気になる子がいたとします。夜中なのにいつまでも外にいたりとか、親に不自然なほど強く当たられているとか」

「『虐待かどうかわからない、疑いの段階』でも通告（通報）してください。通告先は市町村の児童課や児童相談所。緊急を要しそうなら警察でもいい。通告のチャンスを見逃さないよう『疑えば通告』です」

「第三。自分にも可能な児童支援活動に参加してください。虐待で保護されるなど、家庭で養育できない子供の支援は基本的に行政が行いますが、民間団体も行政とタイアップして支援活動をしています。そこに関与することができる」

「例えば児童養護施設で暮らす子供を里親として引き取る。そこまでの余力がなければ『週末里親』や『一日里親』の制度もあります。そのほか、貧困などのハンディを抱えた家庭やその子供を、食事提供や学習指導で支援する活動も有効で、子供の見守りにもなります。そうした活動に参加する時間がないという人は、資金提供（寄付）で側面支援してもいいんです」

「第四。『10秒子育て』というのがあります。ほんの10秒間、他人の子育てに関与することです」

「例えば日本では電車にベビーカーで乗ると、周りが迷惑そうな目で見ると。そうではなくて『赤ちゃん、元気そうですね』とプラスの声をかければ、親のストレスが減る。社会からの孤立を防ぎ、ひいては虐待防止につながるんです」

先週、私は結愛ちゃんが住んでいたアパートを訪れた。三重県から来たという女性が「孫と同じ年だったので...」と声を詰まらせながら、アパートの前に花を供え、手を合わせて

いた。

津崎理事長のアドバイスの中には、比較的簡単にできそうなものもある。「かわいそう」に終わらせず「かわいそう」の次に何をするか。考えてみませんか。（論説副委員長）

「障害」理由に…公共施設で差別 後絶たず 法律守れぬ自治体 国は把握不十分

東京新聞 2018年7月16日

静岡県熱海市の施設で聴覚障害者団体が宿泊依頼を拒否された問題は、障害者差別解消法の施行から二年余たっても地方自治体が法律を守れていない実態を浮き彫りにした。国と自治体は法律で、共生社会を実現する柱と位置付けられている。自治体が役割を果たさず、国の取り組みが不十分な現状では、安倍晋三首相が二〇二〇年の東京五輪・パラリンピックに向けて掲げる共生社会の実現は難しい。（城島建治）

熱海市の青少年教育宿泊施設が一月に全日本ろうあ連盟青年部から約百人の宿泊を申し込まれ「緊急時や災害時に対応できない」と断っていたことが、今月に入って明らかになった。施設は県聴覚障害者協会の抗議を受けて謝罪。市の指導で受け入れ態勢も整えた。

公共施設での差別は他にも相次いでいる。日本盲導犬協会が盲導犬利用者を対象に、昨年度一年間に受けた差別を調べたところ、神奈川県内の市民ホールなどで七件の受け入れ拒否があった。別の団体の調査でも実例が報告されている。

差別をなくすにはどうすればいいのか。法律は行政職員が障害者を差別しないためのマニュアル「対応要領」

の策定を義務付けた。さらに地域社会で情報を共有し、障害者の声を行政運営に反映させるため、障害者団体や家族会で構成する「障害者差別解消支援地域協議会」の設置を促す。

一七年四月時点の内閣府のまとめでは、対応要領を策定した自治体は64・3%、協議会の設置は41・4%にとどまる。自治体に積極的な取り組みを促すには、現状把握が必要だが、内閣府がまとめたのは一年余も前。障害者団体から、これでは適切な対応ができないと不満が出ている。

十三の障害者団体でつくる「日本障害フォーラム」の担当者は「自治体職員には公共施設で差別された人がどんな思いになるか考えてほしい。政府は全国でどのような差別が起きているか実態調査し、差別解消に向けて具体的な対応をしてほしい」と訴える。

<障害者差別解消法> 2016年4月に施行された。障害のある人もない人も共に暮らせる社会を実現するのが目的。国の機関、地方自治体、民間事業者に対し、障害を理由とした差別を禁止し、合理的配慮を義務づけた。合理的配慮とは、車いす利用者のために建物入り口に段差スロープを設置するなど、障害者が社会生活を営む上で必要な対応を指す。

音声ガイドで安全、安心 視覚障害者向け調理家電の料理教室

東京新聞 2018年7月16日

視覚障害者に優しい音声ガイド付きの調理家電を使う料理教室が今月、新宿区内であった。参加した目の不自由な14人は、便利さを実感した様子。自治体側に、こうした家電を日常的に使用できるよう支援を求める声も上がった。（中村真暁）

この日は、三菱電機の担当者が、調理の残り時間や設定内容を音声で案内するオープン

公共施設で後を絶たない 障害者差別

- ▶ 静岡県熱海市の宿泊施設が、全日本ろうあ連盟から依頼された約100人の宿泊を拒否
- ▶ 日本盲導犬協会の調査で、神奈川県内の市民ホールなど公共施設で7件の受け入れ拒否が判明。ほかの障害者団体も公共施設での差別を報告

地方自治体が障害者差別
解消法を守っていない
現状が浮き彫りに

安倍晋三首相が
目指す2020年東京五輪・
パラリンピックに向けた
共生社会は実現できる?



レンジや炊飯器を紹介し、焼きそばや唐揚げを調理した。

障害者自立支援法に基づき、多くの自治体が視覚障害者向けの音声式体温計など日常生活用具を給付・貸与しているが、近年、技術の進歩がめざましい音声ガイダンス付きなどユニバーサルデザインの調理家電は、認知度が低いこともあり、ほとんど給付対象になっていない。



音声ガイダンス付きのオープンレンジで調理する武井悦子さん（左）ら＝新宿区で

主催した都盲人福祉協会城北ブロックの市原寛一さん（51）は「(旧来の機器で) 操作を失敗したり、けがを負う視覚障害者がいる。安全に安心して使える対応家電を給付対象

にすべきだ」と主張している。

◆参加者の声

豊島区の武井悦子さん（62）は15年ほど前、夫に作ったグラタンを思い出す。妹に手伝ってもらおうと、夫は「おいしい」と大盛り2皿をたいらげた。

再び1人で調理すると、離乳食のようにどろどろに。レンジの画面をタッチしてオープン機能を選ぶ仕組みが分からず、温めることしかできなかった。「独創的だね、と食べてくれたが、音声ガイダンス付きならちゃんと作れたのに」と残念そうに振り返る。

8年前に夫を事故で亡くした後も、ローストビーフやスペアリブなどを友人らに振る舞っている。見えないため焼き加減が分からず、食材を素手で触って確かめることも。念入りに温め、しばしば食材が硬くなってしまうという。

板橋区の市田愛子さん（67）は、レンジで焼き加減や調理の残り時間が分からず、不安になる。「音声ガイダンス付きを使ってみて、これなら失敗しないとわくわくした」という。音声付きレンジの価格は1台7万円ほどで高価。「生活が厳しく、購入は難しい。価格が下がってほしい」

パラリンアートのトップスポンサー、損保ジャパンが参画 作品募集

Sankeibiz 2018年7月16日

「SOMPOパラリンアートカップ2018」開催発表会＝4月17日

障害者の芸術活動を支援する動きが世界的に高まる中、損害保険ジャパン日本興亜は障害者の自立推進を目指すアートコンテスト「SOMPOパラリンアートカップ2018」（主催・障がい者自立推進機構）にトップスポンサーとして参画。同コンテストはアート作品を9月14日まで募集している。

3回目を迎える今回は、作品の対象を「すべてのスポーツ」に拡大、選手、観客、スタジアムなど場所、ボールなど使われる物などが題材となる。

障害をもつアーティストの作品を公募・表彰することでパラリンアートの社会的浸透を通じ障害者の自立支援を後押しする。グランプリや審査員賞のほか、47都道府県ごとに入賞作品を「損保ジャパン日本興亜賞」として表彰する。11月10日に公式ウェブサイトで結果を発表する。

障害者の美術作品は「アール・ブリュット」として海外で高く評価されている。日本でも6月、障害者の芸術活動を後押しするため「障害者文化芸術活動推進法」が衆院本会議で可決、成立した。

20年の東京五輪・パラリンピックを前に障害者の芸術活動への理解促進を促すのが狙

いで、国や自治体に文化施設のバリアフリー化など鑑賞機会の拡大や公共施設での発表機会の確保、制作環境の整備などに取り組むよう求めている。

動機語らず、見えぬ心の闇 神戸5人殺傷事件1年 神戸新聞 2018年7月16日



竹島叶実被告が住んでいた民家。周辺住民によると人けはなく、事件当時に警察が使ったとみられるビニールシートも残る＝神戸市北区有野町

神戸市北区で2017年7月、男女5人が殺傷された事件は16日で発生から1年を迎える。5人に対する殺人・殺人未遂罪などで起訴された無職竹島叶実（かなみ）被告（27）＝同市北区有野町＝について、神戸地検は2度の鑑定留置を経て刑事責任能力を問えると判断した。同被告のこれまでの発言には「お告

げ」など意味不明な内容もあり、直接の動機は語られないままだ。（杉山雅崇）

神戸地検は17年9月～18年5月の8カ月間、鑑定医による聞き取りや検査を行う鑑定留置を実施。結果を受けて5月12日、殺人や殺人未遂罪などで起訴した。

事件当日の朝に自宅近くの神社付近で取り押さえられ、「神社に行けばアイドルに会えるというお告げがあった」「誰でもいいから刺してやろうと包丁を持っていた」などと話したとされる竹島被告。弁護側が心神耗弱などによる減刑を主張する可能性がある中、地検は責任能力をより慎重に見極めるため再鑑定を実施したとみられる。

捜査関係者は「経済やスポーツの知識もあり、思考力は正常。お告げは言い訳として考えた“作り話”としか考えられない」と断じる。祖父に馬乗りして何度も刃物で刺すなど殺意は明らかとみている。

一方で、動機は謎の部分が多い。竹島被告は逮捕後、職場や学校での不満や劣等感を口にしたというが、捜査関係者は「5人殺傷につながるほどなのか」と首をかしげる。

パソコンやスマートフォンにも事件を予兆させる書き込みなどはなく、前日までの生活状況から計画性は薄いという。

鑑定留置が行われる事件は全国で増えている。相模原市で16年7月に起きた障害者19人刺殺事件では、横浜地裁が被告の元職員を再鑑定した。神奈川県座間市のアパートで17年10月に9人の切断遺体が見つかった事件でも東京地検が被告の無職男を鑑定している。

最高裁によると、16年に鑑定留置の対象となった被疑者は509人で、裁判員裁判制度が始まった09年の353人から1.4倍に増えた。

甲南大法科大学院の渡辺修教授（刑事訴訟法）は「動機が不可解で捜査機関が専門家の知見を求める事件は増えている。今回の事件も責任能力の有無や程度が最大の争点になる」と指摘。「裁判員裁判に向けて竹島被告の“心の闇”と凶行との因果関係を明らかにする必要はある」と話す。

【神戸・北区5人殺傷事件】2017年7月16日朝、神戸市北区有野町の民家などで男女5人が相次いで襲われ、男性＝当時（83）＝と妻＝同（83）、近所の女性＝同（79）＝の3人が包丁で刺されるなどして死亡、女性2人が負傷した。兵庫県警は現場近くで包丁を持っていたとして銃刀法違反容疑で、男性と同居する孫の無職竹島叶実被告（27）を現行犯逮捕。5人に対する殺人・殺人未遂容疑で再逮捕した。

西日本豪雨 「在宅避難者」も支援を 政府、自治体に呼び掛け

毎日新聞 2018年7月16日

政府は、西日本豪雨の被災地で、浸水を免れた自宅の2階などで過ごす「在宅避難者」に対する支援を各自治体に要請する方針だ。プライバシーの確保や家財の盗難などのトラ

ブルを避けるため、避難所を敬遠して自宅にとどまる被災者も多いことから、物資供給や生活情報の提供、医療体制の確保など、避難所で過ごす被災者と同様の支援を行うよう求



める。【青木純】

東日本大震災では、オフロードバイクの救援隊が在宅避難者をまわった＝宮城県石巻市雄勝町で2011年4月1日、土本匡孝撮影

総務省の15日午後2時45分現在のまとめでは、29道府県で床上・床下浸水した住宅は計約2万7000戸に上るが、避難所にいる被災住民は約5200人とどまる。政府は実態把握が遅れている在宅避難者について、ボランティアらによる確認に加え、断水などでライフラインが復旧していない地域では食料・

物資や生活情報の提供、医療体制の拡充も図りたい考えだ。

地震による被災の場合、住宅そのものが倒壊や破損などの被害を受けるが、豪雨では浸水などの被害にとどまる場合も多く、1階が浸水した自宅の2階部分で被災家族が生活を続けるといったケースも目立つ。障害を持つ家族やペットを抱える被災者も避難所を敬遠しがちだ。ただ、2016年の熊本地震では、車中泊を続けた被災者が「エコノミークラス症候群」にかかるなどの問題が相次いだ。自宅の2階など通常より狭い場所で生活することも、発症につながる懸念があるという。

【私説・論説室から】 夕張学～人間復興の試み

東京新聞 2018年7月16日

二〇〇六年に財政破綻した北海道夕張市に学ぶ「夕張学会」が立ち上がった。老いて縮みゆくニッポン。その先端の地で、新しい豊かさやコミュニティを創り出す試みだ。働く障害者の姿を追う季刊誌「コトノネ」編集長の里見喜久夫さんと、夕張再生の前線に立つ市職員の佐藤学さん、障害者スポーツを支えるNPO法人「あ・りーさだ」代表理事の正木英之さんら。同誌で取り上げた夕張特集が頭の柔らかい面々を結びつけた。炭鉱の町が衰退した背景には、石炭から石油への国のエネルギー政策の転換と相次ぐ重大事故があった。観光の町への切り替えに失敗し、三百五十三億円の負債を抱えて破綻した。完済まで残る借金は二百八億円。一九六〇年に十一万七千人だった人口は今や八千人余り。高齢化率49%、障害者率13%はともに全国平均の二倍前後。四十年後の日本の人口ピラミッド構造を映すとされる夕張で、互いに支え合う社会を実現できるか。里見さんは「高齢者、障害者という区分けのない町を自分たちの手で」と楽しそう。行政頼みが破綻を招いた。その歴史を知り、住民本位の自治を取り戻す実践でもある。英経済学者シューマッハーの「スモール・イズ・ビューティフル」を思い出す。第一次石油危機と同時期に、富の極大化をめざす競争と成長は、人間性を損ねると批判した。夕張学はその復興を予感させる。(大西隆)

社説：学ぶ権利の保障 多様な性に広げる意義

中日新聞 2018年7月16日

体の性と心の性が一致しないトランスジェンダーの学生に入学を認めようとする動きが女子大学に広がっている。性的少数者の学ぶ権利を重視し、女性を広い解釈でとらえた点で意義がある。

お茶の水女子大は二〇二〇年四月から、従来「戸籍上の女子」に限っていた出願資格を変更。戸籍上の性が男性でも自身を女性と認識しているトランスジェンダーの学生を受け入れると発表した。

お茶の水大と歩調を合わせるように、同じく国立の奈良女子、私立の津田塾、日本女子、東京女子の四大学が同様に入学資格変更を検討。米国の複数の女子大ではすでにトランスジェンダーの学生の入学を認めている。

こうした動きの背景にあるのは、性的少数者に対する、社会的な認知の広がりだ。文部科学省は一五年、医学的知見から心と体の性が一致しない性同一性障害の児童生徒について、制服やトイレ使用など学校生活での配慮を各教育委員会に求めた。

さらに後押ししたのは、日本学術会議が昨秋、性的少数者の権利保障について述べた提言だ。子どもたちが自分の性をどう認識していても安全な環境で学ぶ権利は守られるべきだとし、女性と自認している人が女子校や女子大に進学できないなら「学ぶ権利の侵害」と指摘。これは決定打だった。お茶の水大にも一五年からトランスジェンダーの入学希望の問い合わせがあり、資格変更を決断した。

日本の女子大は、学問の門戸を閉ざされた女性に学ぶ機会を提供するため明治期に生まれた。少子化の中で共学へと移行する大学もある中で、お茶の水大は社会的につくられる性別を意味する「ジェンダー」の研究拠点でもあり、女子大としての存続を模索する。

入学資格の変更によって、トランスジェンダーの希望者がどれほど現れるのかは未知数だ。だが性のあり方は多様だと、その尊重に気づかせる契機になるだろう。

一方で課題が残る。出願資格を「戸籍または性自認が女子」に変更するものの認定をどのように行うのか。トイレなどの施設も当事者を特別に扱って逆に差別や偏見を招かないか。人権やプライバシーに十分な配慮を求めたい。

性的少数者をめぐっては、同性カップルを公的にパートナーとして認める制度を導入したり、窓口業務を担当する職員の研修に取り組む自治体も増えつつある。性のありようは一人一人が違うのだという理解をさらに深めたい。

（社説）避難所の環境 脱「雑魚寝」を急ごう 朝日新聞 2018年7月16日

西日本豪雨で、体育館や公民館などで寝泊まりしている人は、いまも約5千人にのぼる。

硬い床に所狭しと敷かれたブルーシートや毛布。疲れた顔で雑魚寝する被災者。

何度も自然災害に見舞われてきた国でありながら、驚くことに、避難所の光景は半世紀以上、あまり変わっていない。無意識のうちに「避難所とはああいうもの」と思い込んでいないだろうか。

今回、変化の兆しが生まれている。事前の生産業者との防災協定にもとづいて、岡山県倉敷市は、避難者全員分の段ボールベッドの配給を要請した。広島県や愛媛県でも導入の動きがある。これを機に避難所のあり方の「標準」を変えていきたい。

大きな災害では、避難所暮らしが数週間に及ぶことは珍しくない。あんなにひどい空間にずっといたくはない。でも居ざるを得ない。避難所でないと支援物資が届かない。多くの人がそう我慢してきた。

避難所の環境を改善することは、大切な課題だ。混乱している発災直後はやむを得ないとしても、体育館などの床で横になる生活を続けていると、エコノミークラス症候群になる恐れが大きい。人の出入りで持ち込まれる泥やほこりを吸いやすく、呼吸器障害も懸念される。

内閣府もこうした点を踏まえ、16年に定めたガイドラインで「継続的な避難者には簡易ベッドの確保を」と促している。

体調の悪化、さらには災害関連死を防ぐだけではない。段ボールベッドには、足音が気にならず眠りやすい▽他人の視線を防ぐ仕切りがつけられる▽寝台の下を収納に使える、といった利点もある。

段ボール業界と防災協定を結ぶ自治体は、熊本地震の後に急増した。

しかしその後も、都道府県が協定を結んでいることを被災市町村が知らずに支給を要請しない例や、現地に届いているのに「日本人は床で寝るものだ」とお蔵入りさせてしまうケースがあったという。

せっかくの取り組みも、周知が行き届かず、生かされなければ意味がない。政府は今回、被災地からの要請を待たない「プッシュ型」支援の対象物資に段ボールベッドを加えた。

引きつづき、避難所環境の底上げに旗をふってほしい。

高齢者や妊娠した女性、障害者など、さまざまな人が避難所には集まる。ベッドだけでなくトイレや食事なども含めて、被災者の「我慢」を当たり前としない避難所にしていくべきだ。

社説 人口を考える 50年後1億の幻想 新たな国へ発想の転換を

毎日新聞 2018年7月16日

人口減少に立ち向かうには、確かな長期ビジョンに裏付けられた政治家のリーダーシップが不可欠だ。日本にそれがあろうか。

「50年後も人口1億人を維持する」。安倍晋三首相が2015年に打ち出した目標だ。「希望出生率1・8」を掲げ、待機児童解消などの少子化対策に取り組んでいる。

しかし、17年に生まれた子どもは94万人。2年連続で100万人を下回った。政府の少子化対策が出生率を改善するには至っていない。

今後、出生率が上向いても、現役世代の女性の数は減り続けるため、生まれてくる子どもは増えない。現在の人口を維持するには出生率2・08以上が必要だが、昨年の出生率は1・43にとどまっている。

50年後の2065年ごろは1億人どころか、8000万人台にまで落ち込むと予測されている。

「安倍1強」に黙る官僚

人口減対策の立ち遅れに危機感を抱く官僚や研究者は少なくない。だが、経済成長優先の「安倍1強」下で、路線の異なる考えを伝えるににくい空気が支配している。

年金や医療などの社会保障の総額は現在約120兆円。保険料では6割しか賄うことができず、赤字国債による借金でしのいでいる状況だ。将来世代にツケを回す「先食い」によって、国と地方の累積赤字はすでに1000兆円を超える。

これから数十年は高齢者が増え、現役世代は減っていく。負担増の議論は避けられない。しかし、安倍政権は消費税10%への増税を2度にわたって延期した。増税による消費の落ち込みが成長の足を引っ張るといふ。官邸に人事権を握られた官僚が口を閉ざすのはそのためだ。

安倍政権の「成長なくして財政再建なし」は、経済成長すれば企業の収益や労働者の所得が増え、結果として税収も増えて借金を減らせるという「上げ潮」路線の考え方だ。17年度は税収も年金積立金の運用益も増えた。政権はアベノミクスの成果だと強調する。

ただ、アベノミクス頼みでは、世界経済の状況に大きな影響を受けることが否めず、長期的な人口減少と社会保障機能の維持に対する根本的な解決策にはならない。

人口減でも生産性が上がれば経済成長は可能という説も根強い。

安倍首相は16年に米国で金融関係者らに向けた講演で「日本はこの3年で生産年齢人口が300万人減少したが、名目国内総生産（GDP）は成長した」「人口動態（人口減少）にまったく懸念を持っていない」と強気の発言を繰り返した。

労働力が減少するのに伴って、企業は生産性の向上を迫られるため、ロボットや人工知能（AI）の活用が進むというのである。

しかし、人口減少は消費者が減るということでもある。日本のGDPの6割は国内消費が占めている。生産性が高まって商品やサービスの量が確保されたとしても、買う人が少なくなれば経済は縮む。

適合と成熟の政策を

日本の企業の9割は中小零細だ。経営者が高齢で後継者がいない企業は多く、その半数が黒字と言われる。このままでは650万人分の雇用と22兆円のGDPが失われる可能性がある。「20年ごろにGDP600兆円」という安倍政権の目標は現実から遠いと言わざるを得ない。

老朽化する道路や橋などのインフラ、シャッターだらけの商店街、増え続ける空き家。人口減少の影響で進行中の問題に対し、各省庁はさまざまな名目の補助金を場当たりの配って対処してきた。

しかし、従来の延長線上にある政策では、これから訪れる変化には対応できない。人口減少社会の青写真を描き、成長を前提にした拡大志向から、適合と成熟を目指した政策へと変える必要がある。

政府内に人口減少の総合対策本部を設け、強い政治力で社会の構造や価値観の大転換を図るべきだろう。それは新たな国づくりに等しい。

日本よりはるかに人口が少なくても、若い世代の起業が盛んで、社会に活力をもたらしている国はある。日本でも新しいビジネスや社会づくりに取り組む人をもっと支援する流れを作るべきだ。教育や労働環境も変えなければならない。

人口の減少と年齢構成の急激な変化は避けられない。それを過度に恐れず、発想を転換してさまざまな分野で挑戦するところから、新しい時代の価値観は生まれるだろう。

社説：民間人材をいかしデジタル政府を進めよ 日本経済新聞 2018年7月16日

国と地方自治体に関する行政手続きの原則オンライン化を核とする「デジタル政府」を実現させるため、安倍政権は秋の臨時国会にデジタルファースト一括法案（仮称）を出す方針だ。

デジタル政府の土台になるのは社会保障・税や各種登記の基本インフラとすべきマイナンバー制度である。まず、その使い勝手を高める必要がある。デジタルデータに精通した民間人材を登用し、政府内の推進態勢を固めてほしい。

行政手続きのオンライン化はインターネットが広がった1990年代からの課題だ。民主党政権がマイナンバーの検討を始めた2010年当時、その利点として引っ越し時の転出入届けや電気・ガス手続きの一括化、法人登記の期間短縮などが挙がっていた。

これらがなお実現していないのは、政治家にとって集票につながりにくく、本気で取り組む意欲がそがれている面があるからだ。その点で、安倍政権が一括法の立法に乗り出すのは評価に値しよう。

電子証明書をICチップに載せたマイナンバーカードを持っているのは、1400万人程度にとどまっている。保有者が1千万人に届かず、総務省が失敗と認めた住基カードの二の舞いは許されない。カードの機能を充実させ、使い勝手を高めねばならない。

そのために、たとえば首相直属のデジタル政府本部を新設し、トップには英米両国に倣ってITやデジタルメディア産業から人材を厚遇でスカウトしてはどうか。制度設計を担当する実務者にも民の力を結集させるのが望ましい。

具体的には健康保険証、運転免許証など国民が持つ証明書類の一体化を急ぐ必要がある。それらの情報をマイナンバーカードにまとめて載せれば、カードの普及は加速しよう。国民の大多数が持つようになったスマートフォンに載せられるようにするのも一案だ。

医療情報との連携も重要だ。保険証だけでなく電子カルテ・処方箋やレセプト（診療報酬明細）の情報とひもづけることで、医療ビッグデータの解析が容易になる。患者本位の医療の実現と医療費の無駄減らしの一石二鳥が狙える。

マイナンバーカードから個人情報漏れるのでは、という不安がくすぶっていることが普及を阻む一因になっている。堅固なセキュリティー対策を施すのがデジタル政府の役割であることは、いうまでもない。

